

基準6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

本学の卒業の状況は、標準修業年限内卒業率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業率は資料6-1-①-1から3にあるように、過去5年間における標準年限内卒業率は、社会福祉学部では89%、福祉マネジメント研究科では92%、福祉マネジメント研究科（長期履修者）では91%、社会福祉学研究科博士前期課程では75%、同博士後期課程では27%であり、「標準修業年限×1.5」では、社会福祉学部では95%、福祉マネジメント研究科では98%、福祉マネジメント研究科（長期履修者）では95%、社会福祉学研究科博士前期課程では84%、同博士後期課程では42%となっている。

社会福祉学部の成績評価分布は資料5-3-③-3のとおりである。単位を修得したのものとして合格と扱われる成績S、A、B、又はCを取得した単位認定率は、平成25年度は91.8%、平成24年度は91.9%、平成23年度は91.7%、平成22年度は91.7%である。

また、社会福祉学部の単位修得状況を見ると、卒業要件は127単位であるが、5年間の全学生の平均的な数は142.9単位となっている（資料6-1-①-4）。全学生が取得する社会福祉士国家試験受験資格の他に、保育士や介護福祉士等の資格を上乗せして希望する学生がその取得に必要な科目を履修しているため、これに応じてより多くの単位数となっている。

資料6-1-①-1 社会福祉学部卒業状況

① 社会福祉学部【標準修業年限卒業率】

入学年度	卒業年度	入学者数	卒業者数	卒業率
平成23年度	平成26年度	191	171	89.5
平成22年度	平成25年度	187	169	90.4
平成21年度	平成24年度	180	156	86.7
平成20年度	平成23年度	196	171	87.2
平成19年度	平成22年度	198	181	91.4

② 社会福祉学部【標準修業年限×1.5年内卒業率】

入学年度	卒業年度	入学者数	卒業者数	卒業率
平成21年度	平成26年度	180	170	94.4
平成20年度	平成25年度	196	183	93.4
平成19年度	平成24年度	198	191	96.5
平成18年度	平成23年度	201	189	94.0
平成17年度	平成22年度	199	191	96.0

資料6 -1 -①-2 福祉マネジメント 研究科修了状況

① 福祉マネジメント 研究科【標準修業年限修了率】（長期履修者を除く）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成26年度	平成26年度	15	12	80.0
平成25年度	平成25年度	16	16	100.0
平成24年度	平成24年度	18	15	83.3
平成23年度	平成23年度	28	28	100.0
平成22年度	平成22年度	38	35	92.1

② 福祉マネジメント 研究科【標準修業年限×1.5年内修了率】（長期履修者を除く）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成25年度	平成26年度	16	16	100.0
平成24年度	平成25年度	18	18	100.0
平成23年度	平成24年度	28	28	100.0
平成22年度	平成23年度	38	36	94.7
平成21年度	平成22年度	44	43	97.7

③ 福祉マネジメント 研究科【標準修業年限修了率】（長期履修生）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成25年度	平成26年度	23	20	87.0
平成24年度	平成25年度	21	21	100.0
平成23年度	平成24年度	22	21	95.5
平成22年度	平成23年度	23	21	91.3
平成21年度	平成22年度	15	12	80.0

④ 福祉マネジメント 研究科【標準修業年限×1.5年内修了率】（長期履修生）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成24年度	平成26年度	21	21	100.0
平成23年度	平成25年度	22	21	95.5
平成22年度	平成24年度	23	23	100.0
平成21年度	平成23年度	15	12	80.0

※平成21年度から開始

資料6 -1 -①-3 社会福祉学研究科修了状況

① 社会福祉学研究科【標準修業年限修了率】（前期課程）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成25年度	平成26年度	10	8	80.0
平成24年度	平成25年度	15	11	73.3
平成23年度	平成24年度	17	11	64.7
平成22年度	平成23年度	17	13	76.5
平成21年度	平成22年度	13	11	84.6

② 社会福祉学研究科【標準修業年限×1.5年内修了率】（前期課程）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成24年度	平成26年度	15	11	73.3
平成23年度	平成25年度	17	16	94.1
平成22年度	平成24年度	17	16	94.1
平成21年度	平成23年度	13	11	84.6
平成20年度	平成22年度	23	17	73.9

③ 社会福祉学研究科【標準修業年限修了率】（後期課程）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成24年度	平成26年度	8	2	25.0
平成23年度	平成25年度	7	3	42.9
平成22年度	平成24年度	10	3	30.0
平成21年度	平成23年度	8	2	25.0
平成20年度	平成22年度	4	0	0

④ 社会福祉学研究科【標準修業年限×1.5年内修了率】（後期課程）

入学年度	修了年度	入学者数	修了者数	修了率
平成22年度	平成26年度	10	5	50.0
平成21年度	平成25年度	8	3	37.5
平成20年度	平成24年度	4	0	0
平成19年度	平成23年度	4	4	100.0
平成18年度	平成22年度	7	2	28.6

資料6 -1 -①-4 5年間の全学生の取得単位数

年 度	福祉計画学科		福祉援助学科			社会福祉学部 総合平均 取得単位数
	福祉経営 コース	地域福祉 コース	保健福祉 コース	子ども家庭 福祉コース	介護福祉 コース	
平成26年度	134.4	144.4	138.2	152.7	153.9	144.5
平成25年度	139.8	137.3	141.6	148.6	155.0	144.1
平成24年度	139.8	147.1	138.9	144.1	156.4	143.9
平成23年度	149.8	142.3	136.5	145.8	137.2	142.2
平成22年度	138.8	140.0	134.5	147.5	138.4	139.6
	平 均					142.9

社会福祉士国家試験の合格率は資料6-1-①-5のとおりで、ここ数年の平均は5割、精神保健福祉士は8割から9割となっており、全国平均を大きく上まわっている。その他の資格取得者の状況は、資料6-1-①-6のとおりである。

社会福祉学部の必修である卒業研究（論文、実習報告、調査報告）の審査は、4年次の前期後半に卒業研究中間報告会を複数（2から3名）の専任教員のクラス毎に行い、そこで指導教員以外の教員や他学生から質問や指摘・指導を受け、11月下旬に卒業研究の提出を求め、最終的には12月中旬に行う卒業研究口述試験を同じく複数（2から3名）の専任教員のクラス毎に行い、再度、質問や指摘・指導を受けて完成させる方法を取り入れており、十分に卒業研究の内容・水準を把握できるものとなっている。

また、同じく社会福祉学部の必修である相談援助実習では、指導教員のもとで実習報告書を作成するだけでなく、全員参加による相談援助実習報告会を開催し、実習受け入れ先の指導者の参加も得て学習成果を発表することとしており、その他の資格（介護福祉士、保育士、PSW、福祉科教職・特支教職、MSW等）においても同様に行っている。

福祉マネジメント研究科では、ポートフォリオ方式を採用し講義・演習・実践研究を通して教員の指導のもと学習の展開プロセスを管理し、学習成果が十分把握できるものとなっている。さらに、全員参加による実践研究中間報告会で考察を深め、最終的に全教員と学生が参加して実践研究報告会を行い、学習成果の可視化とその水準の向上に努めている。

社会福祉学研究科の博士前期課程は、修士論文を必修とし、2年次の早い段階にて修士論文中間報告会を実施し、審査を行う教員全員が参加して指摘や指導を行うことで論文内容の方向性を把握している。1月には論

文審査及び発表審査会を全教員にて行うことで修士論文の内容及び水準を十分把握できるものとなっている。博士後期課程では、博士論文提出前に予備視審査を設け、3名の教員が各段階における研究計画と先行研究により論文内容を把握している。博士論文は、5名の審査委員により審査項目に基づき論文内容及び水準が把握できるものとなっている。博士論文は、題目、要旨、審査結果の要旨をホームページにて公表し、さらに平成23年度分より全文または要約を本学リポジトリにて公表している。さらに、博士論文提出までに、論文テーマに即した内容での査読付学術雑誌への投稿と社会福祉系学会の学会発表を行うことを要件とし、自立した研究者としての素養を蓄えているかどうかを判断することとしている。

## 資料6 -1 -①-5 国家試験合格率

## ① 社会福祉士

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	5年間平均
合格率	63.7	54.3	47.2	47.2	62.4	55.1
全国平均	27.0	27.5	18.8	26.3	28.1	25.6

## ② 精神保健福祉士

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	5年間平均
合格率	90.5	82.4	88.2	76.9	94.4	85.0
全国平均	61.3	58.3	56.9	62.6	58.3	59.5

過去5年間の社会福祉学部の社会福祉士国家試験受験率は平均96%以上と高率であり、全国で受験生が100名以上の中での合格率はトップである。

## 資料6 -1 -①-6 資格取得状況

区分	介護福祉士	保育士	児童 ソーシャルワ	福祉科教職	社会教育 主事	特支学校 教員養成	スクール ソーシャルワ
	定員25名	定員50名	定員50名	定員50名	定員なし	定員20名	定員20名
平成26年度	15 (18)	43 (45)	31 (35)	18 (21)	36 (58)	16 (19)	3 (3)
平成25年度	23 (25)	26 (29)	32 (41)	15 (20)	44 (69)	11 (12)	7 (7)
平成24年度	22 (25)	24 (27)	28 (35)	18 (20)	39 (52)	15 (16)	4 (4)
平成23年度	18 (19)	27 (33)	26 (34)	14 (19)	44 (54)	9 (11)	11 (12)
平成22年度	21 (23)	30 (32)	33 (41)	10 (12)	34(59)	8 (8)	11 (11)

( )内は履修登録者数

## 【分析結果とその根拠理由】

国家資格である社会福祉士・精神保健福祉士の本学の合格率は例年、全国の受験者平均および4年制福祉系大学の平均を大幅に上回りかなり上位である。しかし合格率の一層の向上を目指し、今後とも努力をする必要がある。また、卒業研究や実習などにおいてもかなりの教育成果を上げてきていると考えるが、客観的評価が難しく、評価方法・評価基準の作成などが今後の課題である。

専門職大学院の未修了者は、本人の健康上及び勤務上の理由で未修了となっており、学習成果に影響を及ぼすものではない。博士前期課程及び後期課程では、一定の質を保った社会福祉に関わる論文が執筆されており、社会福祉の実践に貢献する研究能力を身につけて修了していると判断される。修了率が低いのは、博士前期課程及び博士後期課程ともに就業継続しつつ学んでいる院生が多いことや家庭事情により休学する者もあり、単位修得はしているものの論文が未提出であり、身に付けるべき知識や技能・態度は備わっているものの時間的余裕がないことから修了率が低い状況である。

観点6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学生による授業評価アンケートを毎年度、各教員（非常勤講師を含む）が担当している科目のうち1科目を対象に実施している。この結果は、担当教員のコメントを付して大学のホームページ上に公開し、今後の授業の工夫や改善に役立っている（資料6-1-②-1）。アンケートの様式は、授業形態や教員の希望する評価項目等へ柔軟に対応するため二つの様式を採用し、一つの様式は、授業の満足度及び自身の参加状況を5段階評価し、さらに良かった点、改善した方がよい点など、感じたことを記述するアンケート内容となっている。もう一つの様式では、全12問の質問に5段階評価で回答する方法をとり、授業内容に対する学生の意見を数値から読み取ることができる内容となっている。

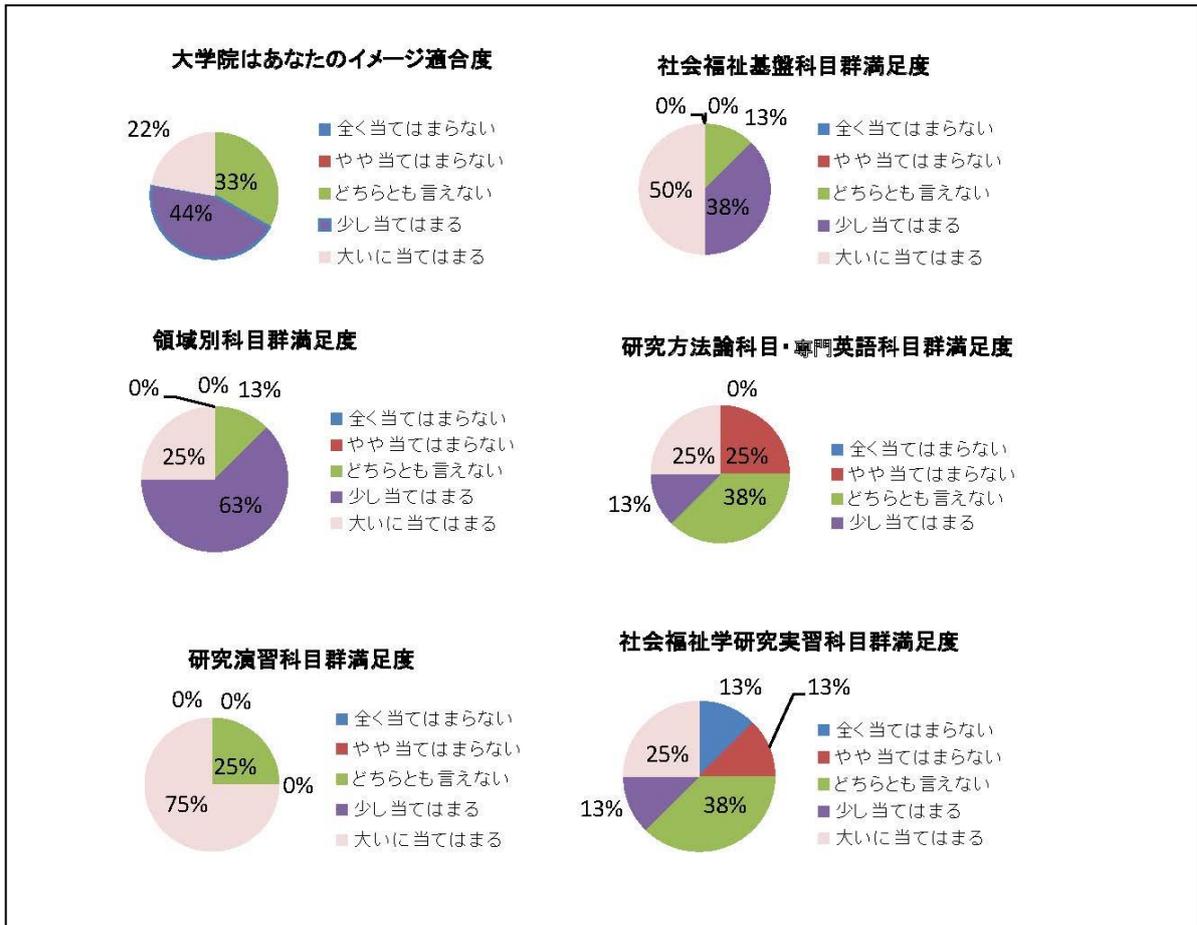
アンケートの結果は科目ごとに数値とグラフにより分析され、授業への満足度の項目で、5段階評価のうち5及び4と高い評価が得られた科目が70～80%を占めており、学生の学習成果は上がっている。

資料6-1-②-1 「学生による授業評価アンケート」結果

平成26年度の結果	<a href="http://www.jcsw.ac.jp/faculty/files/2014questionnaire.pdf">http://www.jcsw.ac.jp/faculty/files/2014questionnaire.pdf</a>
平成25年度の結果	<a href="http://www.jcsw.ac.jp/faculty/files/2013questionnaire.pdf">http://www.jcsw.ac.jp/faculty/files/2013questionnaire.pdf</a>

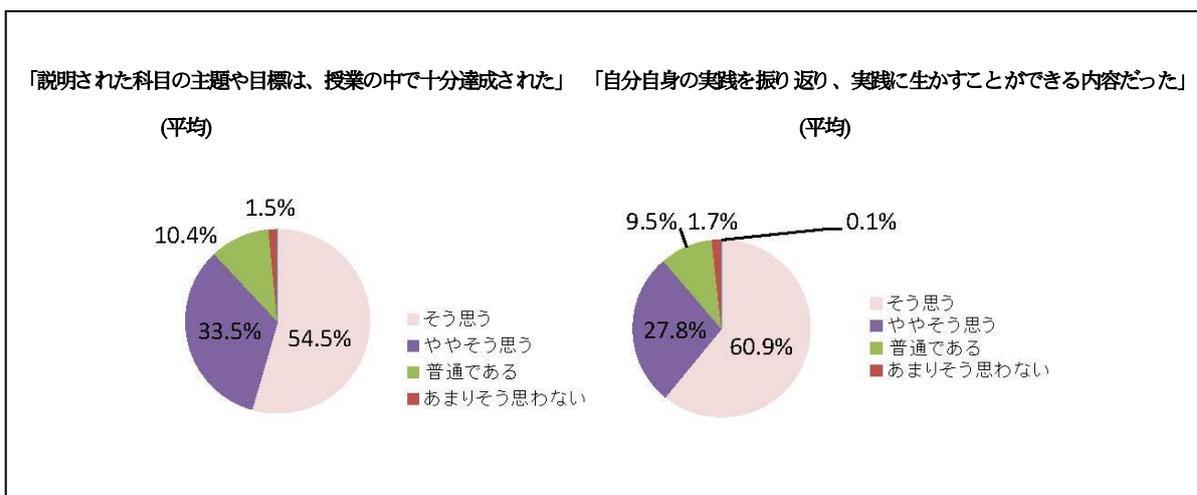
社会福祉学研究科は少人数による演習形式の授業であるため、学生とのやりとりの中で教育効果を把握している。さらに、修了時に各授業科目群が論文作成や今後の研究活動に役立つ内容であったか等を確認する無記名のアンケート調査を行い、受講意欲と達成度を把握している（資料6-1-②-2）。学習成果については、アンケート結果から5つの科目群のうち、3つの科目群にて「大いにあてはまる」と「少しあてはまる」が約75%以上であり、効果が上がっていると思われる。2つの科目群は「大いにあてはまる」と「少しあてはまる」が約40%であったことから、その理由記述欄に書かれた学生ニーズを把握し、そのニーズに対応するための実施策を検討しているところである。専門職大学院では、全講義科目で、毎回リアクションペーパーを活用して学生の理解度や質問事項を把握し、次回の授業に反映している。授業終了時には授業評価アンケートを行い、受講意欲と授業内容及び達成度について教員が把握している（資料6-1-②-3）。教育の成果については、「科目の主題や目標は授業の中で十分達成された」、「実践を振り返り、実践に生かすことができる内容だった」の項目については、「そう思う」「ややそう思う」の合計が平均85%以上であり、効果が上がっていると思われる。アンケートでは、自由記述欄を設ける他、年間2回の意見交換会を行い、学生のニーズを直接確認する機会としている。

資料6 -1 -②-2 社会福祉学研究科修了時アンケート 結果



出典：2014年度大学院修了生アンケート 結果

資料6 -1 -②-3 専門職大学院授業アンケート 結果



出典：「専門職大学院による授業評価アンケート」 結果

別添資料6-1-②-1 2014年度大学院修了生アンケート結果  
 別添資料3-2-②-1 「専門職大学院による授業評価アンケート」結果

【分析結果とその根拠理由】

社会福祉学部では、学生による授業評価アンケートの結果から得られたデータから、学習の満足度が全体的に高い傾向にあり、学習成果が上がっていると判断する。

大学院生の多くが研究指導についても満足しており、研究活動に達成感を覚えていることから、学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点6-2-①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

社会福祉学部の就職・進学状況は資料6-2-①-1のとおりであり、卒業生の約9割が福祉分野の施設・機関・団体・企業の職員、公務員に就職しており、これは本学の教育の目的及び養成しようとする人材に適っているものである。

専門職大学院は資料6-2-①-2のとおりであり、働きながら学ぶ学生が多いことから、福祉分野への就職率は98%となっている。

大学院社会福祉学研究科は、資料6-2-①-3及び資料6-2-①-4のとおりであり、博士前期課程、後期課程ともほぼ全員が福祉分野へ就職している。なかでも博士後期課程の修了者は教育研究機関に就職しており、社会福祉系大学の教員を多く輩出している。

資料6-2-①-1 社会福祉学部過去5年間の就職状況

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	計	割合	
卒業者数	230	208	202	218	207	1,065		
就職希望者数	223	204	198	212	203	1,040		
福祉関連分野	公務員関係	36	41	36	25	28	166	16.9%
	福祉関係団体	29	22	21	32	30	134	13.6%
	医療機関	15	25	13	24	21	98	9.9%
	社会福祉施設	67	67	78	81	72	365	37.1%
	福祉関連企業	33	16	13	15	12	89	9.0%
	教育関連機関	3	5	9	5	8	30	3.0%
	福祉分野等計	183	176	170	182	171	882	89.5%
	福祉系等決定率	88.0%	92.6%	89.9%	91.5%	85.9%	89.5%	
一般企業	11	5	8	8	11	43	4.4%	
進学	14	9	11	9	17	60	6.1%	
総就職等決定者数	208	190	189	199	199	985		
総就職等決定率	93.3%	93.1%	95.5%	93.9%	98.0%	94.7%		
その他(就職せず)	7	4	4	6	4	25		

資料6 -2 -①-2 福祉マネジメント 研究科 (専門職大学院) 過去5 年間の就職状況

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	計	割合	
修了者数	49	50	38	41	32	210		
就職希望者数	48	49	37	40	32	206		
福祉関連分野	公務員関係	4(3)	10(7)	5(4)	5(4)	5(5)	29(23)	15.3%
	福祉関係団体	7(3)	4	7(6)	4(4)	4(4)	26(17)	13.8%
	医療機関	3(2)	4(4)	5(5)	3(3)	3(3)	18(17)	9.5%
	社会福祉施設	24(14)	20(14)	11(9)	19(15)	9(8)	83(60)	43.9%
	福祉関連企業	0	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	16(16)	8.5%
	教育関連機関	4(4)	2(2)	2(1)	0	3(3)	11(10)	5.8%
	起業等	0	0	0	2	0	2	1.1%
	福祉系分野等計	42	44	34	37	28	185	97.9%
	福祉系等決定率	100.0%	97.8%	100.0%	94.9%	96.6%	97.9%	
一般企業	0	1	0	2	1	4	2.1%	
総就職等決定者数	42	45	34	39	29	189		
総就職決定率	87.5%	91.8%	91.9%	97.5%	90.6%	91.7%		
未就職者 他	6	4	3	1	3	17		

※( )は前職復帰者数(内数)

進学	1	1	0	1	0	3	
その他(就職せず)	0	0	1	0	0	1	

資料6 -2 -①-3 社会福祉学研究科 (前期課程) 過去5 年間の就職状況

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	計	割合	
修了者数	13	14	15	16	9	67		
就職希望者数	7	12	10	6	6	41		
福祉関連分野	公務員関係	3(2)	1(1)	1(1)	0	0	5(4)	16.7%
	福祉関係団体	0	1	0	3(1)	2(1)	6(2)	20.0%
	医療機関	0	1(1)	0	0	0	1(1)	3.3%
	社会福祉施設	1(1)	1(1)	1	0	0	3(2)	10.0%
	福祉関連企業	0	1	2	0	0	3	10.0%
	教育関連機関	3(3)	4(3)	2	2(1)	1(1)	12(8)	40.0%
	福祉系分野等計	7	9	6	5	3	30	100.0%
	福祉系等決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
一般企業	0	0	0	0	0	0	0.0%	
総就職等決定者数	7	9	6	5	3	30		
総就職決定率	100.0%	75.0%	60.0%	83.3%	50.0%	73.2%		
未就職者 他	0	3	4	1	3	11		

※( )は前職復帰者数(内数)

進学	5	2	3	9	2	21	
その他(就職せず)	1	0	2	1	1	5	

資料6-2-①-4 社会福祉学研究科（後期課程）過去5年間の就職状況

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	計	割合	
修了者数	3	5	4	7	3	22		
就職希望者数	3	5	4	7	3	22		
福祉関連分野	公務員関係	0	0	1	0	0	1	4.8%
	福祉関係団体	0	1	0	0	0	1	4.8%
	医療機関	0	1	0	0	0	1	4.8%
	社会福祉施設	0	0	1	0	0	1	4.8%
	福祉関連企業	0	0	0	0	0	0	0.0%
	教育関連機関	3(2)	3(2)	2	7(3)	2(1)	17(8)	81.0%
	福祉系分野等計	3	5	4	7	2	21	100.0%
	福祉系等決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
一般企業	0	0	0	0	0	0	0.0%	
総就職等決定者数	3	5	4	7	2	21		
総就職決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	95.5%		
未就職者 他	0	0	0	0	1	1		
※( )は前職復帰者数(内数)								
その他(就職せず)	0	0	0	0	0	0		

【分析結果とその根拠理由】

卒業後の進路として福祉関連の就職率が圧倒的に高いことは、他の大規模大学等における福祉関連学部・学科等との決定的な違いであり、唯一国の委託を受けている社会福祉の4年制単科大学の責務に応じているものであると判断している。

本学としては研究科・専門職大学院との一貫教育も模索しているが、学生の実践現場への志向が強いこともあり、学部からそのまま大学院に進む数は多くない。今後求められる社会福祉専門従事者のあり方としては、数年間の現場実戦経験を踏まえ研究課題を持って大学院に戻ってくるというリカレント型パターンが重要になると思われる。

博士前・後期課程の修了者の殆どが福祉分野に進み、とりわけ教育研究機関への就職が多く、日本の社会福祉の専門職教育に大きな貢献をしているといえる。

観点6-2-②：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成24年に卒業生（同窓会名簿に住所記載がある4,835名全数）に対し、郵送による自記式調査を実施した（資料6-2-②-1）。また、社会福祉施設等にヒアリング（別添資料6-2-②-1）及びアンケート調査を実施した（別添資料6-2-②-2）。その結果は、現在のキャリア状況に満足する者が約6割、不満は1割未満であった。社会福祉現場においても概ね高い評価を得ており、本学の卒業生であることで一層の期待がかけられている。

資料6-2-②-1 卒業生に対する調査報告書

共同研究「日本社会事業大学卒業生全数調査からみた福祉系大学卒業生のキャリア形成の現状とニーズ、リカレント教育・生涯学習に果たす大学の役割：卒業年数別および卒業生ニーズ標的類型別にみた生涯キャリア形成アプローチの可能性」  
 大学ホームページ：[https://jcsw.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=268&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=32](https://jcsw.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=268&item_no=1&page_id=13&block_id=32)

別添資料6-2-②-1 合同法人説明会参加法人へのヒアリング調査集計
別添資料6-2-②-2 実習報告会参加法人へのアンケート集計

### 【分析結果とその根拠理由】

就職先及び卒業生に対して平成 24 年及び 26 年度に行ったアンケート調査によって、概ね高い評価を得ており、本学の目指す指導的・社会的福祉事業従事者の養成という目的に合致した教育の成果や効果が上がっていると判断することができる。

### (2) 優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

社会福祉の伝統校として、以前より社会福祉専門家の養成教育のモデル校として「指導的・社会的福祉従事者」の育成を目標としてきたが、その成果は十分上がっている。具体的には以下のような効果・成果、及びそれを測る取り組みが優れている。

- ・社会福祉士国家試験の合格率が高い。
- ・退学率が低い。
- ・福祉現場への就職率が他の社会福祉大学・学部に比べて高い。
- ・福祉分野の有資格者を確実に卒業させている。
- ・実習を通して教員と学生・卒業生・実践現場との密接な関係を活用した教育成果の聴取・評価ができています。

大学院（博士前・後期課程）では、指導教員を中心にしながらきめ細かな研究指導体制をとっており、社会福祉分野への就職が多く、とりわけ博士後期課程では福祉の教育研究機関に多くの修了生を輩出していることから、日本の社会福祉の専門職教育に大きな貢献をしているといえる。

#### 【改善を要する点】

社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格率は全国平均を大幅に上回ってはいるが、さらなる合格率の向上を目指した取組が必要である。

卒業研究の最終的な評価は各指導教員に任されており、改善の余地があるため、現在FDでテーマ届けの内容、口述試験のあり方などを工夫することによって、より一層高い水準の卒業研究を作成できるような方法を検討している。